第16表　公共事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成23年度(A) 国庫補助負担額等	平成23年度(A) 地方負担額	平成23年度(A) 計	平成22年度(B) 国庫補助負担額等	平成22年度(B) 地方負担額	平成22年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額等	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
1　一般公共									
(1) 治水治山	75,701	75,028	150,729	92,361	93,829	186,190	△16,660	△18,801	△35,461
(2) 道路整備	51,993	42,519	94,512	73,480	61,425	134,905	△21,487	△18,906	△40,393
(3) 港湾空港鉄道等	19,348	122,671	142,019	25,021	121,607	146,628	△5,673	1,064	△4,609
(4) 住宅都市環境	9,723	9,847	19,570	8,754	10,210	18,964	969	△ 363	606
(5) 生活環境施設整備	50,644	90,900	141,544	62,646	109,682	172,328	△12,002	△18,782	△30,784
(6) 農林水産基盤整備	160,281	125,791	286,072	286,471	248,752	535,223	△126,190	△122,961	△249,151
(7) 社会資本総合整備	1,334,198	1,517,900	2,852,098	957,883	1,300,024	2,257,907	376,315	217,876	594,191
(8) 推進費等	82,958	86,718	169,676	69,407	82,663	152,070	13,551	4,055	17,606
(9) 災害関連	6,732	4,886	11,618	7,168	5,069	12,237	△ 436	△ 183	△ 619
小計	1,791,578	2,076,260	3,867,838	1,583,191	2,033,261	3,616,452	208,387	42,999	251,386
(10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額	29,508	△29,508	—	45,725	△45,725	—	△16,217	16,217	—
計　(a)	1,821,086	2,046,752	3,867,838	1,628,916	1,987,536	3,616,452	192,170	59,216	251,386
2　その他公共									
(1) 文教施設	104,757	95,218	199,975	129,646	150,762	280,408	△24,889	△55,544	△80,433
(2) 厚生労働施設	34,466	54,037	88,503	62,422	68,145	130,567	△27,956	△14,108	△42,064
(3) 小笠原諸島振興開発事業	1,240	724	1,964	1,253	737	1,990	△ 13	△ 13	△ 26
(4) 防衛施設運営等関連施設	41,568	13,454	55,022	46,432	14,436	60,868	△4,864	△ 982	△5,846
(5) 都道府県警察施設	16,092	16,092	32,184	24,233	24,233	48,466	△8,141	△8,141	△16,282
(6) 消防施設等	910	1,316	2,226	3,066	3,953	7,019	△2,156	△2,637	△4,793
(7) 豪雪地帯対策特別事業	—	—	—	77	77	154	△ 77	△ 77	△ 154
(8) 過疎地域集落整備事業	204	284	488	296	386	682	△ 92	△ 102	△ 194
(9) 防災集団移転促進事業等	44	15	59	345	316	661	△ 301	△ 301	△ 602
(10) 離島振興特別事業	502	554	1,056	423	474	897	79	80	159
(11) 農村振興対策事業	32,017	20,408	52,425	31,451	24,677	56,128	566	△4,269	△3,703
(12) 地域自主戦略交付金	423,253	449,877	873,130	—	—	—	423,253	449,877	873,130
(13) その他	41,928	23,771	65,699	49,931	26,417	76,348	△8,003	△2,646	△10,649
小計	696,981	675,750	1,372,731	349,575	314,613	664,188	347,406	361,137	708,543
(14) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額	62	△ 62	—	—	—	—	62	△ 62	—
計　(b)	697,043	675,688	1,372,731	349,575	314,613	664,188	347,468	361,075	708,543
合計(a)＋(b)　(c)	2,518,129	2,722,440	5,240,569	1,978,491	2,302,149	4,280,640	539,638	420,291	959,929
3　災害復旧事業									
(1) 一般公共	46,931	17,604	64,535	35,688	12,194	47,882	11,243	5,410	16,653
(2) 文教施設	502	251	753	594	297	891	△ 92	△ 46	△ 138
(3) 災害予備費等	—	—	—	—	2,500	2,500	—	△2,500	△2,500
計　(d)	47,433	17,855	65,288	36,282	14,991	51,273	11,151	2,864	14,015
総計(c)＋(d)	2,565,562	2,740,295	5,305,857	2,014,773	2,317,140	4,331,913	550,789	423,155	973,944

(3)　一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は３兆4,936億円であり、前年度に比し、１兆4,469億円（29.3％）減少している。

ア　普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として３兆4,566億円を計上している。なお、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業については、公共事業費へと移し替えている。

イ　災害復旧事業費

平成22年発生災害及び現年発生災害に係る平成23年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4)　特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は１兆8,622億円であり、前年度に比し、656億円（3.4％）減少している。

ア　過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として7,606億円を計上している。

イ　地域活性化事業費

「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る「緑の分権改革」を推進する事業に、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、ＤＶ対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業を新たに加え、地域活性化事業費として593億円を計上している。

ウ　旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年３月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として8,312億円を計上している。

エ　防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として1,073億円を計上している。